

# 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 大

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐竹 文彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 吉田 博三

TEL 087-874-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	11,021	—	176	—	93	—	54	—
21年2月期第1四半期	11,223	0.4	94	63.0	△1	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	6.45	—
21年2月期第1四半期	△5.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	22,660	2,533	11.2	301.39
21年2月期	22,147	2,507	11.3	298.21

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 2,533百万円 21年2月期 2,507百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,700	—	410	—	200	—	70	—	8.33
通期	44,700	△2.0	860	17.3	460	19.9	230	—	27.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 8,749,990株 21年2月期 8,749,990株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 342,970株 21年2月期 342,970株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 8,407,020株 21年2月期第1四半期 8,509,130株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において変更ありません。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からのかつてない景気後退局面からの雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みは、依然改善されずに推移いたしました。

当小売業界におきましても、生活用品等の値下げや消費者の節約志向の高まりや競争の激化から、経営環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、顧客ニーズに対応できるよう商品の改廃を積極的に行なう「リプレイスメント戦略」の実施と平行して、5月には伊予店（愛媛県松山市）において売場の一部コーナーの変更と商品の入替の小改装を行ないました。

売上高は、外食事業の大幅な縮小等により、前年同期実績より1.8%ほど減少しましたが、それに伴う人的費用が減少し、また、パート社員の戦力化などによる人的効率の向上や販売促進費の効率的使用等により販売費及び一般管理費の節減に努めました。

このような取り組みの結果、当第1四半期の連結売上高は108億85百万円、営業利益は1億76百万円、経常利益は93百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億75百万円増加したことなどにより、前期末に比べ7億24百万円増加の45億78百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ1億55百万円減少の151億15百万円、無形固定資産は前期末に比べ4百万円減少の4億69百万円となりました。その主な内訳は減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、繰延税金資産が61百万円減少したことなどにより、前期末に比べ51百万円減少の24億97百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ4億87百万円増加の201億27百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせて借入金が3億1千万円減少した一方、買掛金が6億19百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ26百万円増加し、25億33百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が28百万円増加した一方、有価証券評価差額金が2百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により11億19百万円増加となりましたが、投資活動により31百万円減少、財務活動により3億32百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は7億55百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は17億65百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、11億19百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は85百万円でしたが、買掛金が6億19百万円、たな卸資産が1億9百万円増加したことのほか、キャッシュアウトを伴わない減価償却費1億78百万円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、31百万円となりました。これは主に定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億32百万円となりました。これは主に支払資金の借入が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成21年4月15日発表の連結業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日公表分）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分）を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法改正を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、2～10年に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,318,304	1,542,460
売掛金	77,610	54,688
たな卸資産	—	1,996,477
商品	1,885,603	—
繰延税金資産	127,377	88,840
その他	169,444	170,887
流動資産合計	4,578,339	3,853,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,411,517	16,652,221
減価償却累計額	△9,403,921	△9,520,732
建物及び構築物(純額)	7,007,595	7,131,489
機械装置及び運搬具	1,684,258	1,703,108
減価償却累計額	△1,399,974	△1,412,873
機械装置及び運搬具(純額)	284,283	290,235
工具、器具及び備品	2,510,639	2,542,414
減価償却累計額	△1,976,955	△1,983,491
工具、器具及び備品(純額)	533,683	558,922
土地	7,290,029	7,290,029
有形固定資産合計	15,115,592	15,270,676
無形固定資産		
投資その他の資産	469,350	474,124
投資有価証券	633,577	629,795
繰延税金資産	576,131	637,338
差入保証金	1,040,242	1,055,172
その他	247,677	226,672
投資その他の資産合計	2,497,628	2,548,978
固定資産合計	18,082,571	18,293,779
資産合計	22,660,911	22,147,132

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,249,532	3,630,448
短期借入金	3,067,500	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	3,026,081	2,955,163
未払法人税等	13,828	33,188
ポイント引当金	36,400	36,400
賞与引当金	241,528	131,500
その他	1,119,696	1,029,042
流動負債合計	11,754,566	11,255,742
固定負債		
長期借入金	7,511,127	7,519,893
退職給付引当金	671,795	679,637
役員退職慰労引当金	137,426	135,000
その他	52,179	49,806
固定負債合計	8,372,528	8,384,336
負債合計	20,127,094	19,640,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	797,026	768,035
自己株式	△128,866	△128,866
株主資本合計	2,559,686	2,530,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,869	△23,642
評価・換算差額等合計	△25,869	△23,642
純資産合計	2,533,817	2,507,053
負債純資産合計	22,660,911	22,147,132

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	10,885,387
売上原価	8,194,997
売上総利益	2,690,390
営業収入	136,270
営業総利益	2,826,660
販売費及び一般管理費	
販売促進費	200,564
消耗品費	68,443
運賃	82,121
賃借料	55,849
地代家賃	242,296
修繕維持費	113,631
給料手当及び賞与	1,048,945
福利厚生費	141,765
賞与引当金繰入額	98,130
退職給付費用	36,298
役員退職慰労引当金繰入額	2,426
水道光熱費	234,235
減価償却費	165,326
その他	160,290
販売費及び一般管理費合計	2,650,322
営業利益	176,338
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,485
持分法による投資利益	5,542
その他	7,006
営業外収益合計	14,034
営業外費用	
支払利息	93,566
その他	3,558
営業外費用合計	97,125
経常利益	93,246
特別損失	
固定資産除却損	7,314
その他	123
特別損失合計	7,437
税金等調整前四半期純利益	85,809
法人税、住民税及び事業税	7,424
法人税等調整額	24,172
法人税等合計	31,597
四半期純利益	54,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	85,809
減価償却費	178,166
有形固定資産除却損	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,426
受取利息及び受取配当金	△1,485
支払利息	93,566
売上債権の増減額(△は増加)	△22,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,915
仕入債務の増減額(△は減少)	619,084
未払金の増減額(△は減少)	30,939
前受金の増減額(△は減少)	3,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,262
その他	163,365
小計	1,233,864
利息及び配当金の受取額	982
利息の支払額	△97,981
法人税等の支払額	△17,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△93,000
定期預金の払戻による収入	73,000
有形固定資産の取得による支出	△10,892
差入保証金の差入による支出	△803
差入保証金の回収による収入	15,610
投資有価証券の取得による支出	△2,100
投資有価証券の売却及び償還による収入	148
その他	△13,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△372,500
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△787,848
配当金の支払額	△22,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	755,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,765,304



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,084,842
II 売上原価	8,276,400
売上総利益	2,808,441
III その他営業収入	139,039
営業総利益	2,947,480
IV 販売費及び一般管理費	2,852,482
営業利益	94,998
V 営業外収益	4,827
受取利息及び配当金	1,078
その他	3,749
VI 営業外費用	101,227
支払利息	97,911
その他	3,316
経常損失(△)	△1,401
VII 特別利益	—
VIII 特別損失	66,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,703
法人税、住民税及び事業税	21,346
法人税等調整額	△41,029
四半期純損失(△)	△48,019